

給油所のコスト構造に関する実態調査

調査結果

令和3年11月
公正取引委員会

1 趣旨

平成21年12月のガソリン不当廉売ガイドラインの策定・公表後、ガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変化等がみられることから、給油所のコスト構造を中心にガソリン等販売業者の経営実態を把握することにより、ガソリンの不当廉売に係る政策・法執行への反映の検討材料とする。

2 調査対象

- ① 把握可能な全ての給油所事業を行っている事業者（約14,000社）を対象とし、令和3年3月29日付けで調査票を郵送。
- ② 個々の給油所のコスト構造については、運営する給油所が3か所以下の場合は全て、運営する給油所が4か所以上の場合は、各事業者において都道府県ごとに最大3か所を選定（1つの都道府県において4か所以上運営している場合は、販売数量が最も多い給油所、平均的な給油所、最も少ない給油所の3つを選定）し、回答。

3 調査内容

- ・ 会社概要，給油所概要
- ・ 損益管理の方法
- ・ 給油所の取引数量，金額，総販売原価を構成する各販売経費
- ・ 各経費項目の算出方法等
- ・ 決済手段，ポイント制，会費制等の導入時期

4 有効回答数

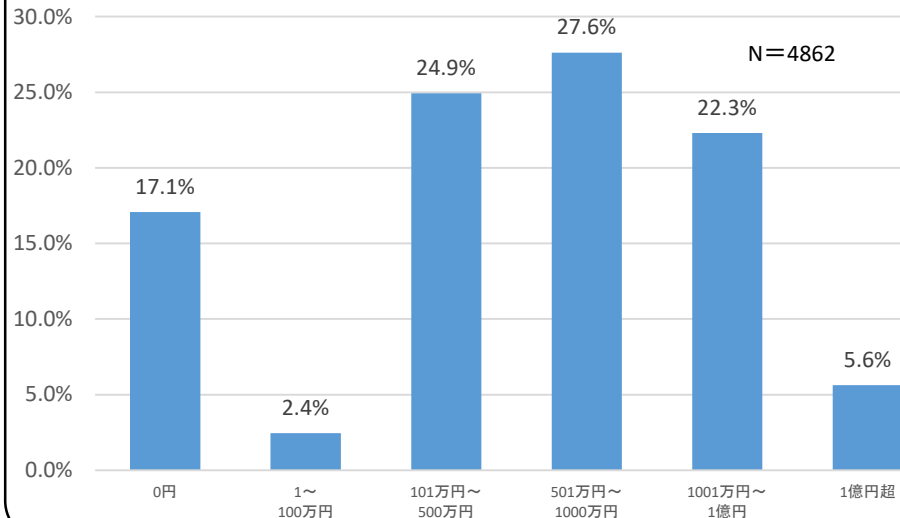
4,986社

（一部の事業者については、令和元年7月～令和2年12月に実施した異業種・広域業者に対する調査結果を用いている。）

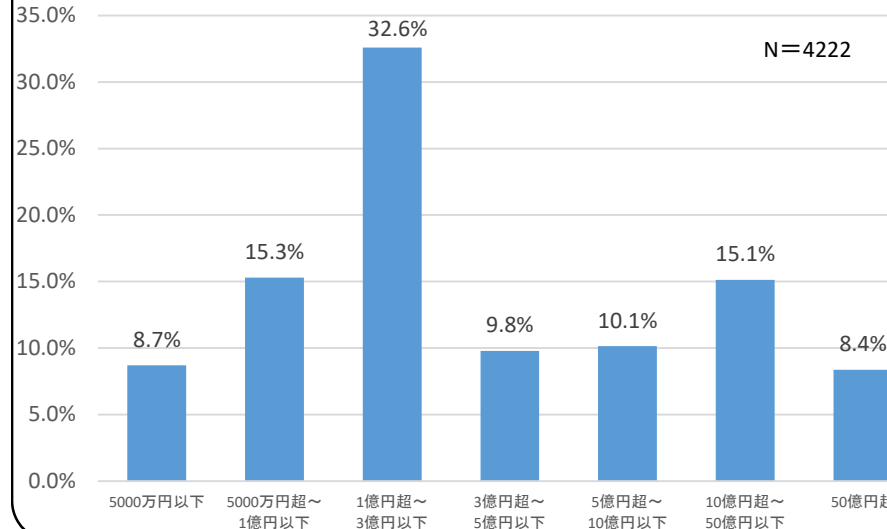
5 ヒアリング

72社に対して実施

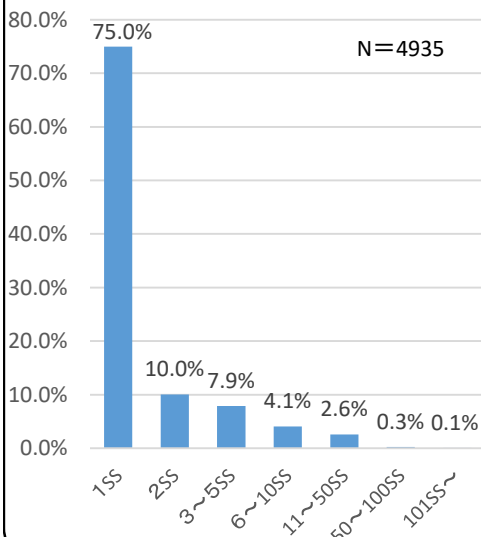
資本金額別事業者数



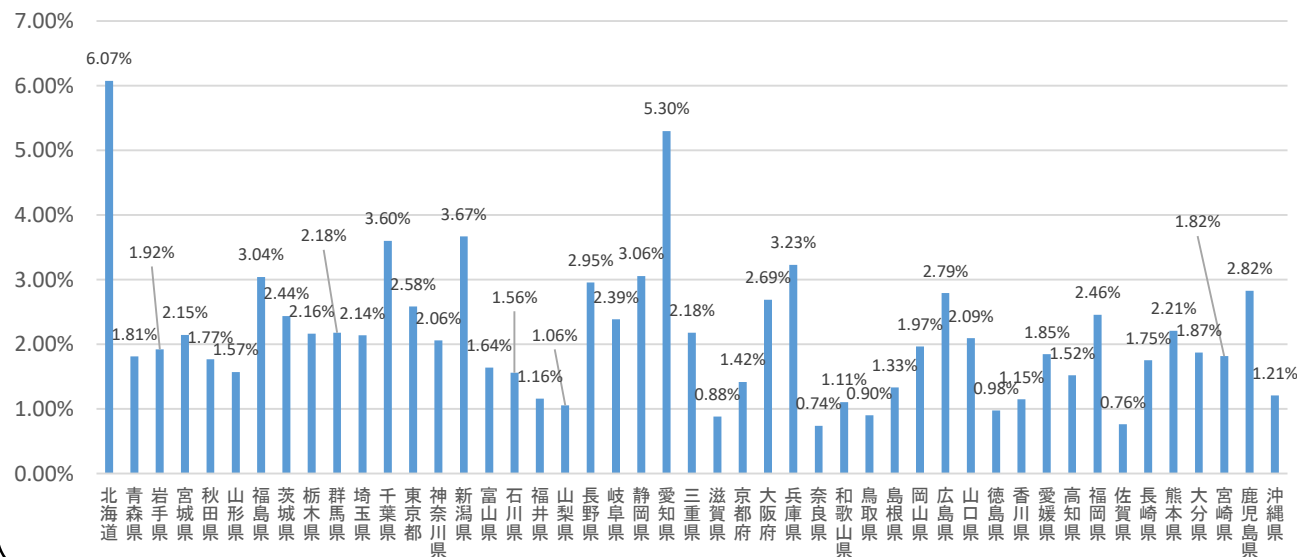
売上金額別事業者数



運営SS数

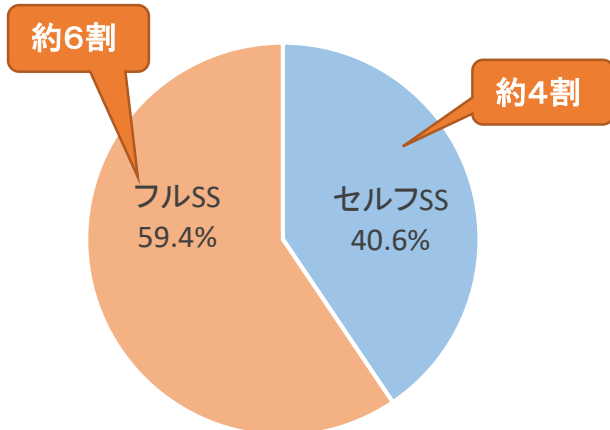


運営SSの都道府県別店舗数(回答SS数)



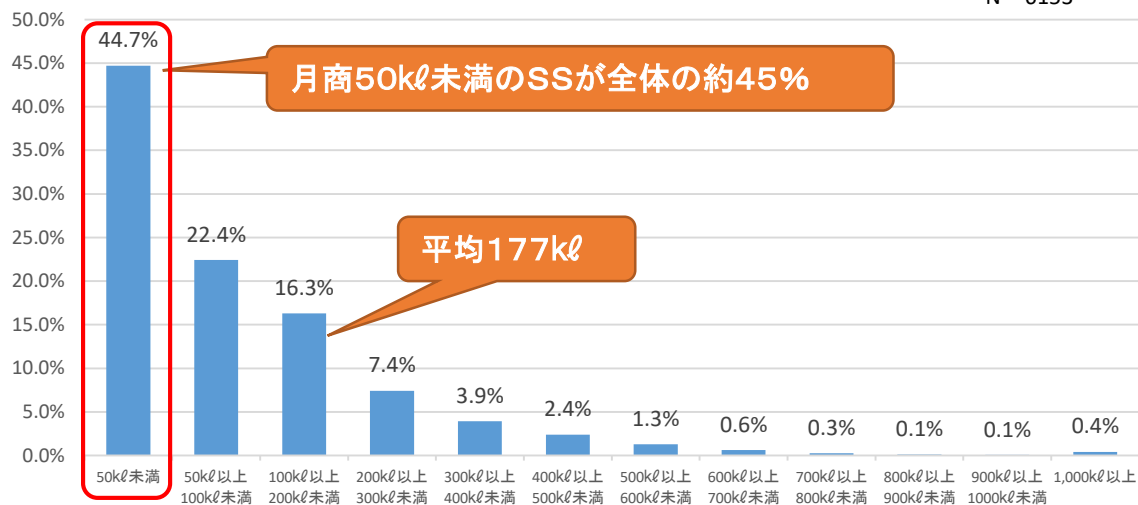
給油形態別SS数

N=11885



月間販売数量別SS数

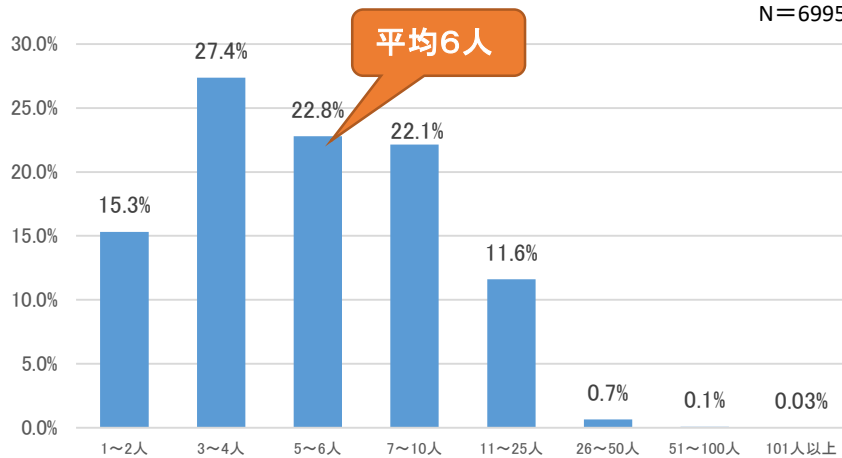
N=6153



(注) 四捨五入のため合計が100%にならない。

1店舗当たりの従業員数 (正社員+パート・アルバイト)

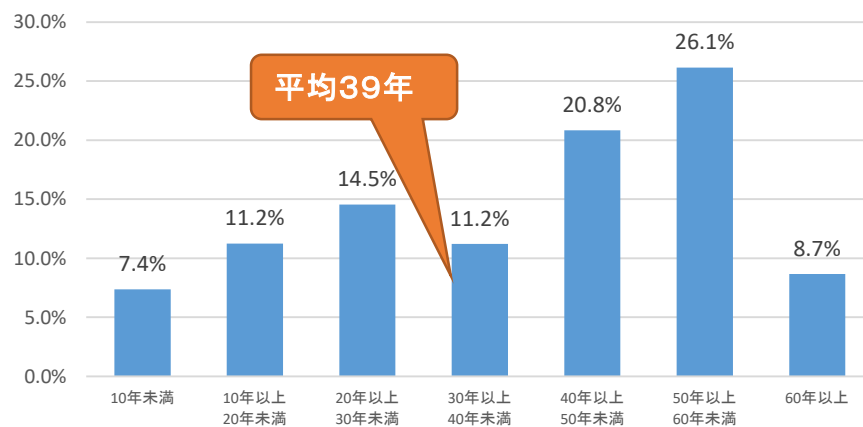
N=6995



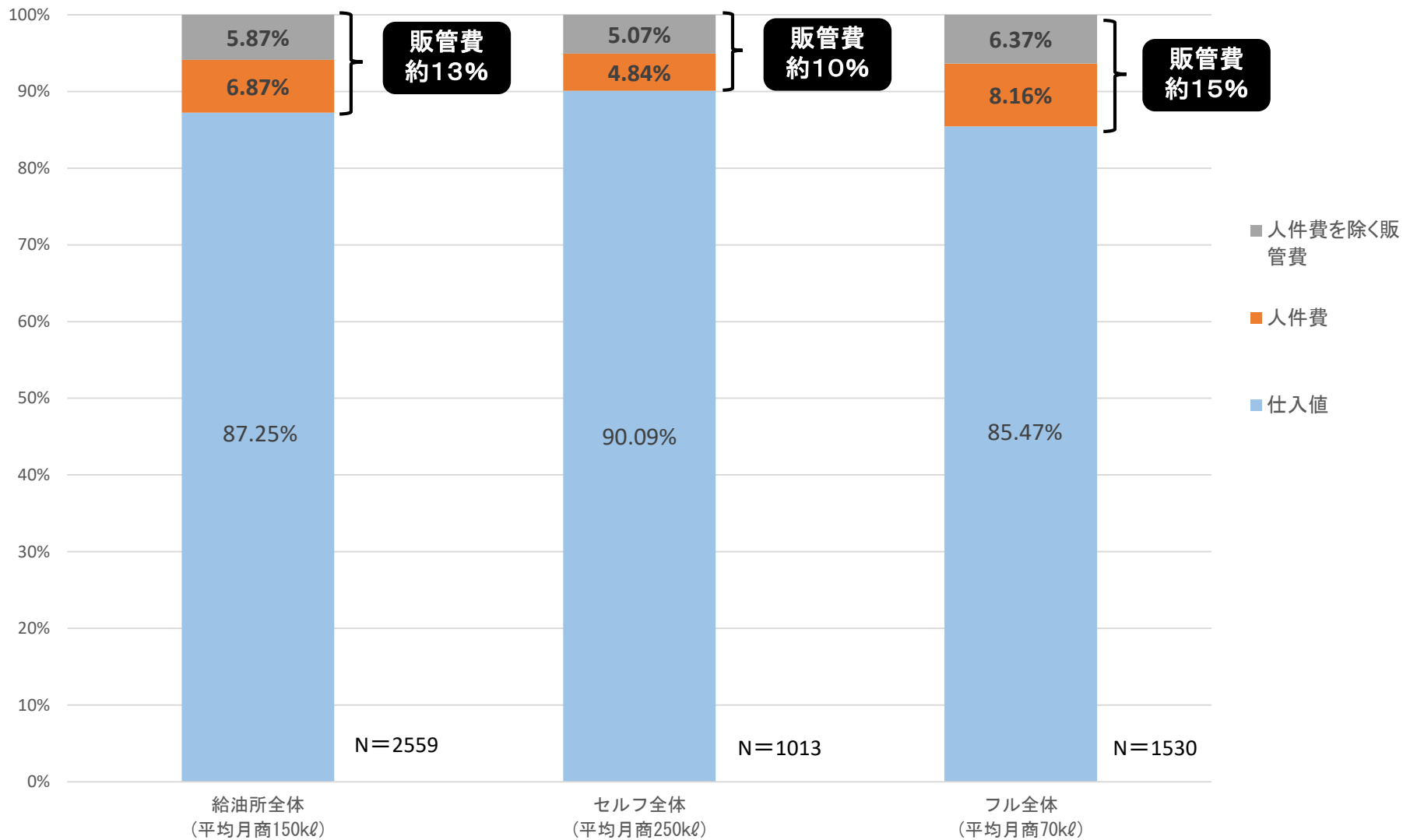
(注) 四捨五入のため合計が100%にならない。

運営年数別SS数

N=6712

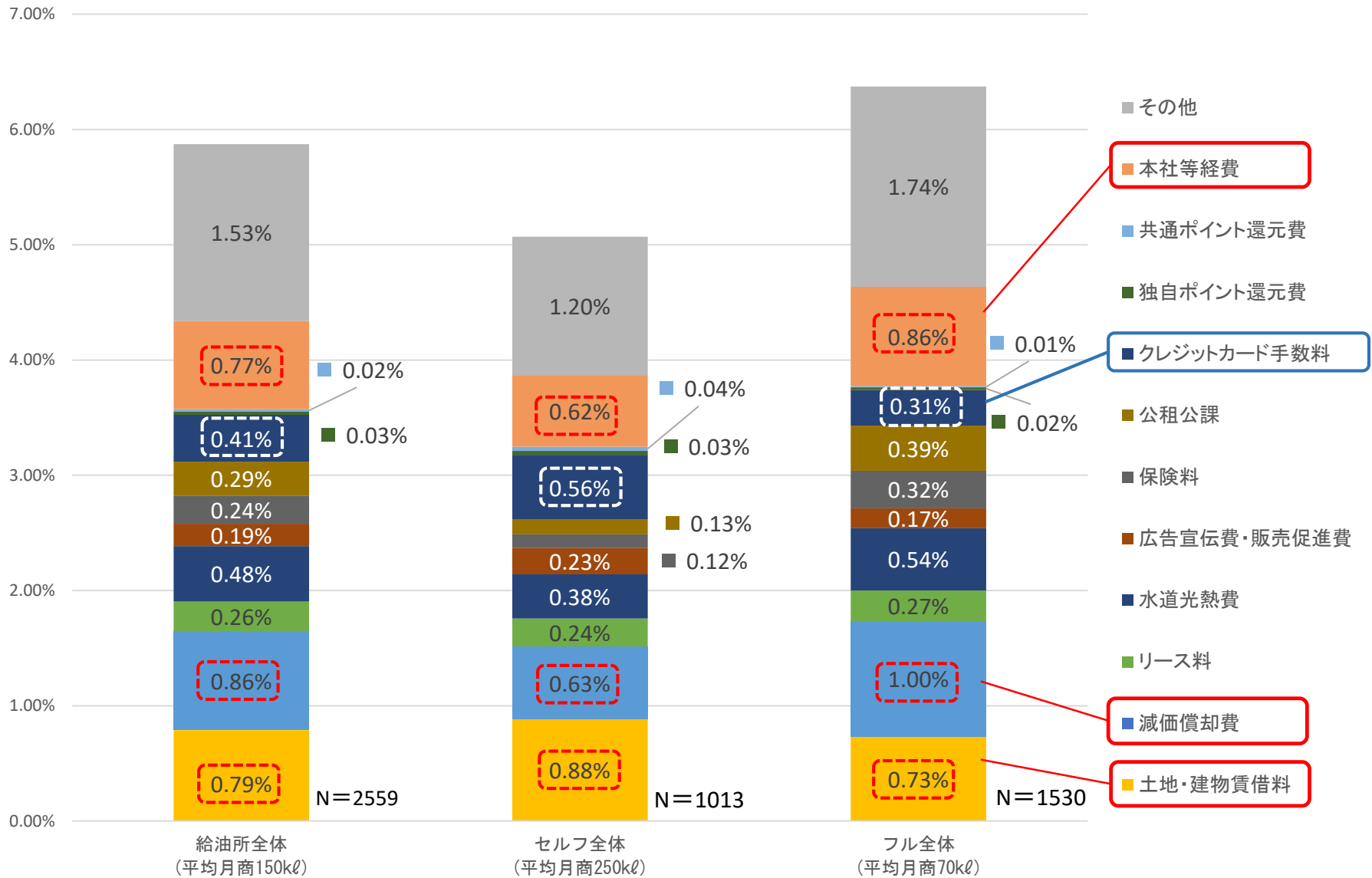


(注) 四捨五入のため合計が100%にならない。



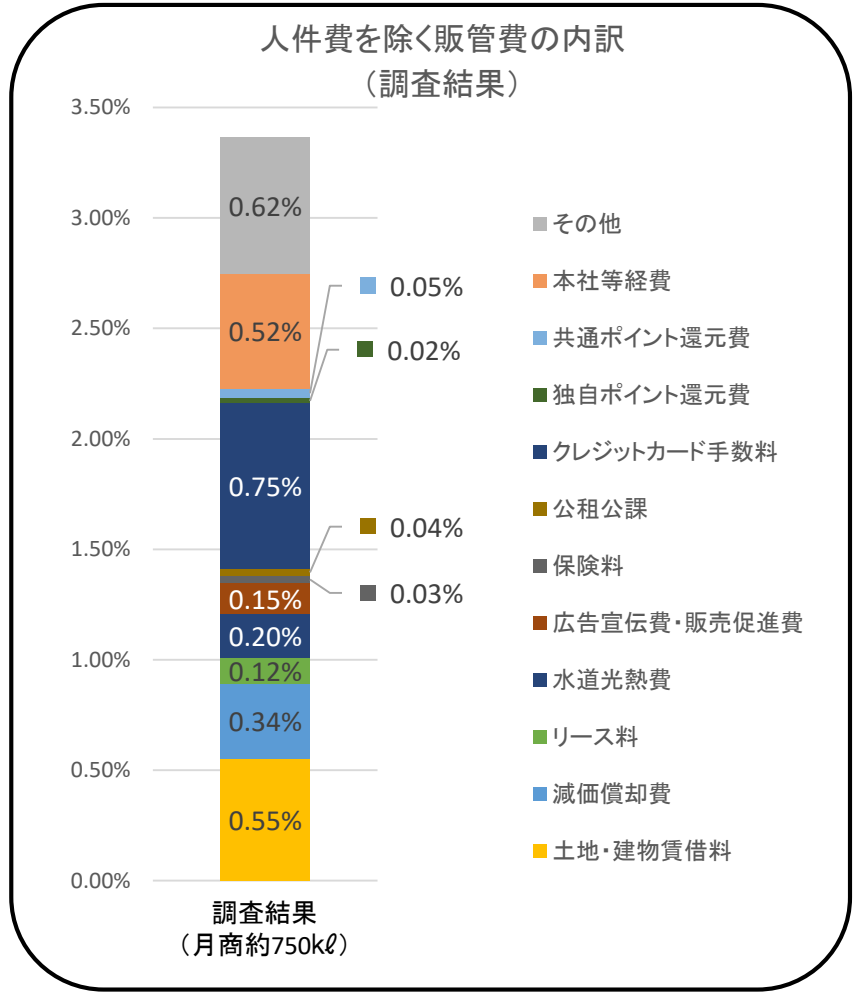
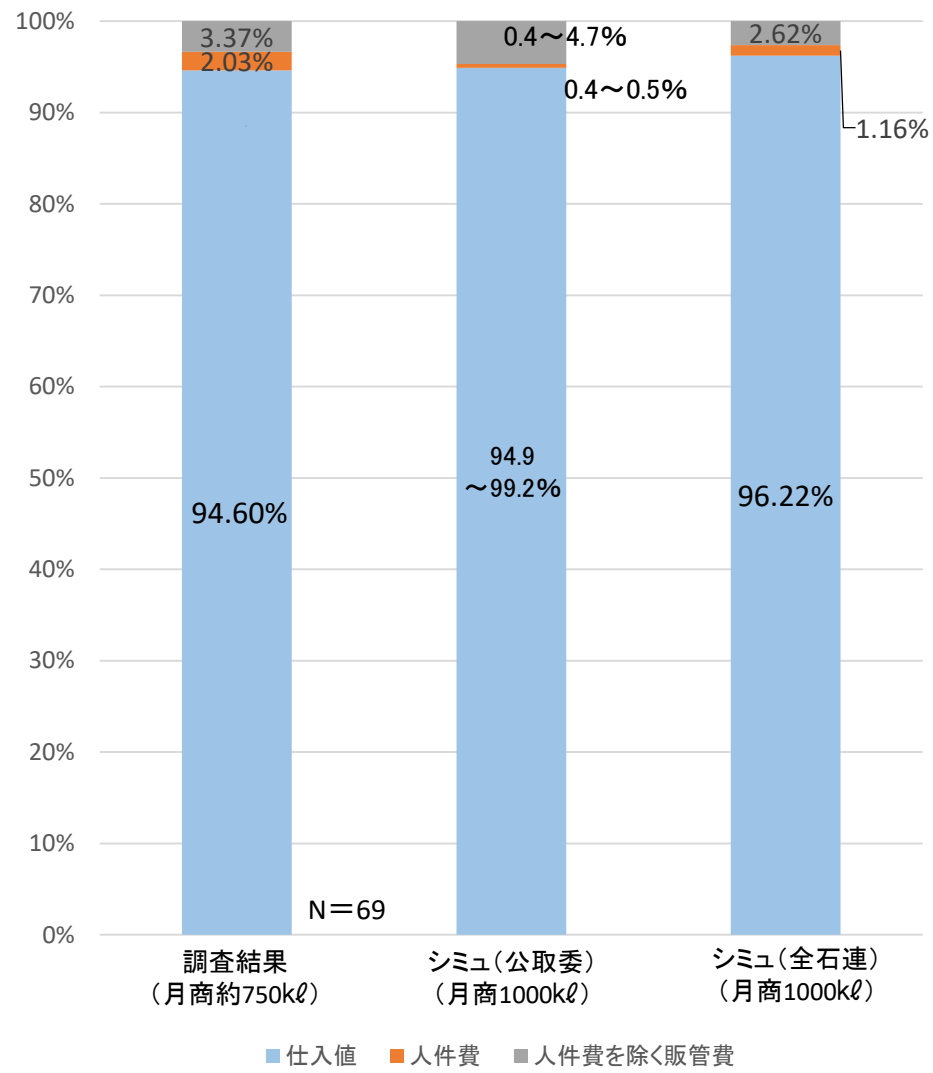
(注) 四捨五入のため合計が100%にならない。

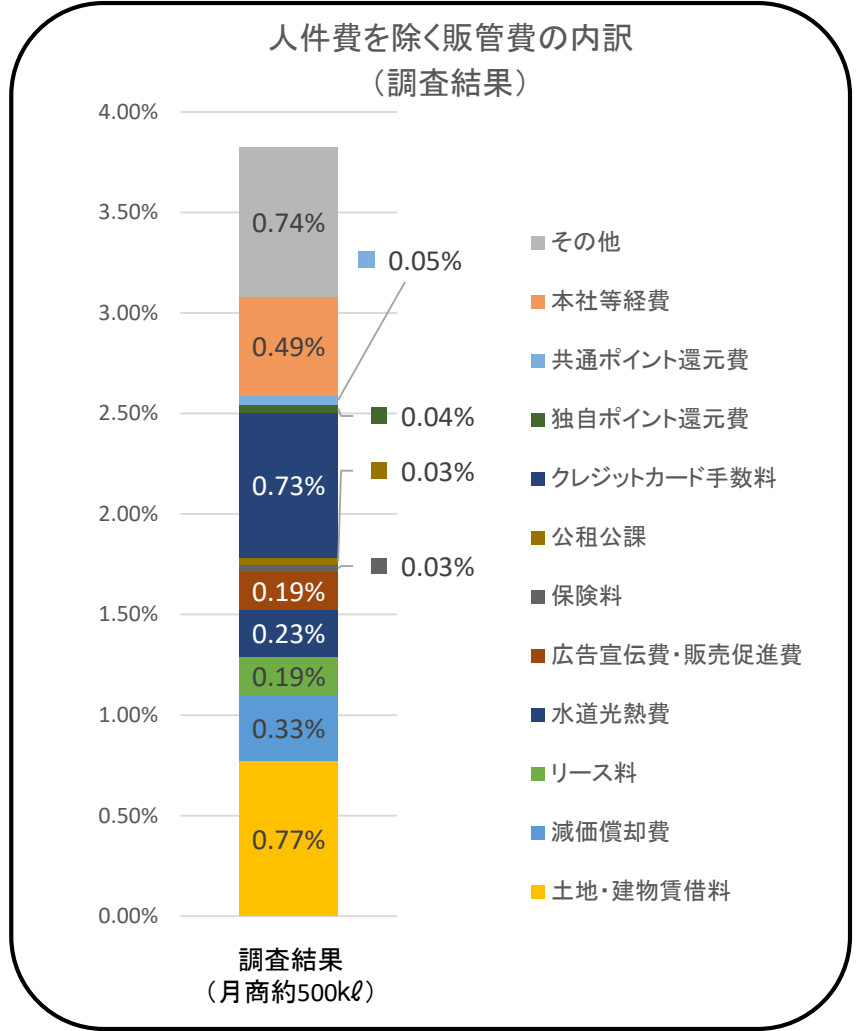
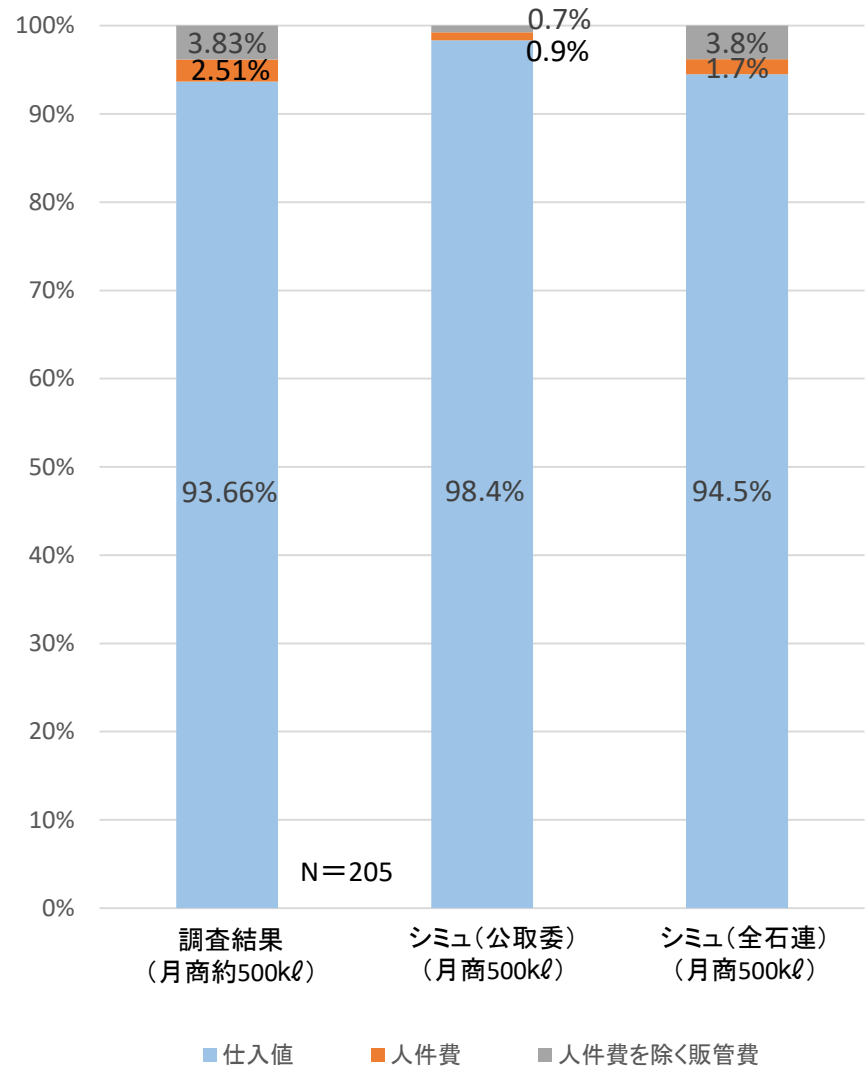
【全体平均】 人件費を除く販管費の内訳

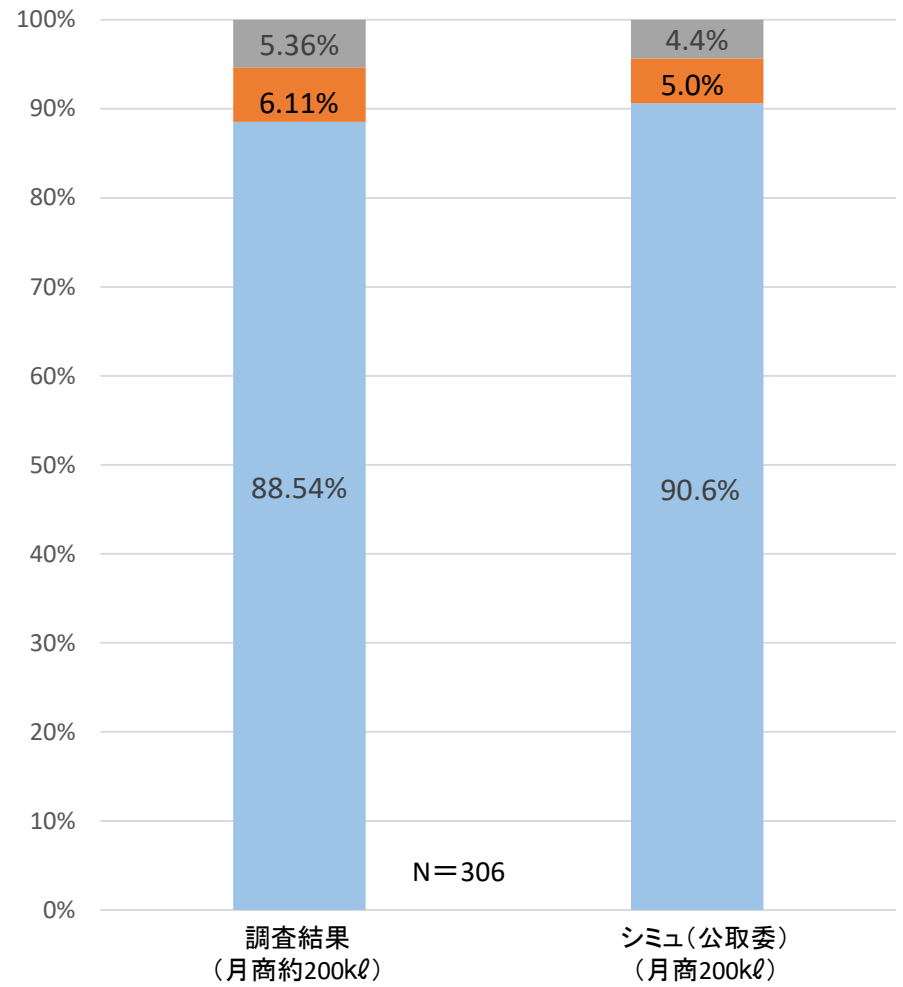


ヒアリングでの御意見等

多くの事業者から、ここ10年で増加している経費として、人件費、クレジットカード手数料が挙げられた。

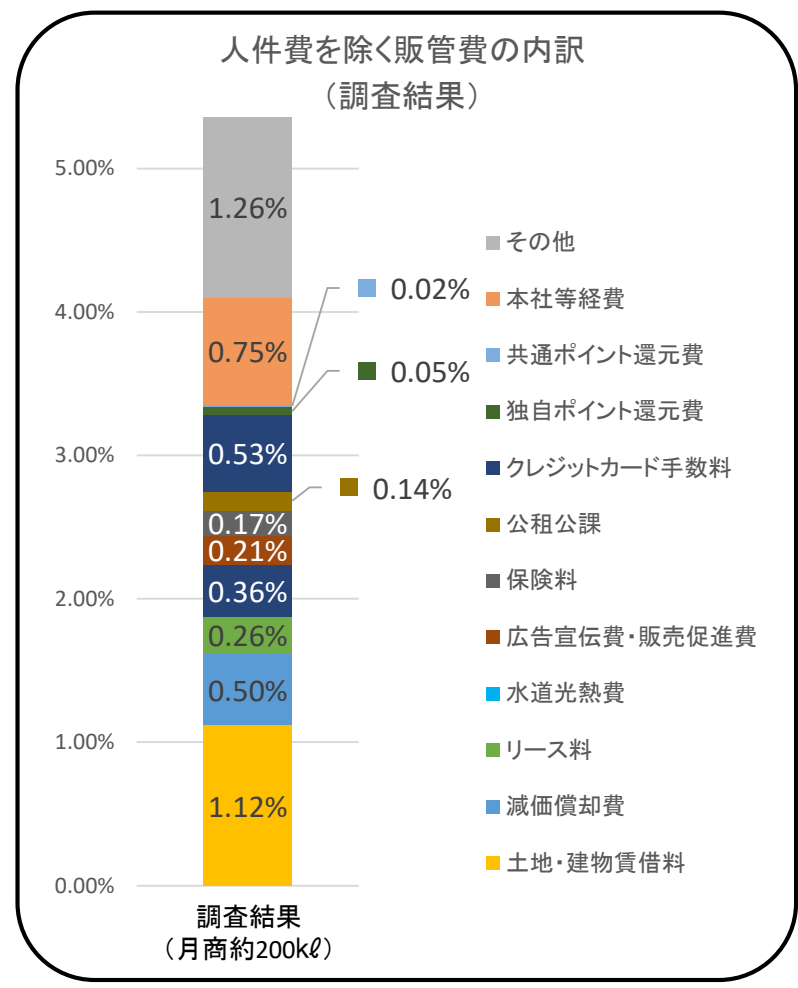




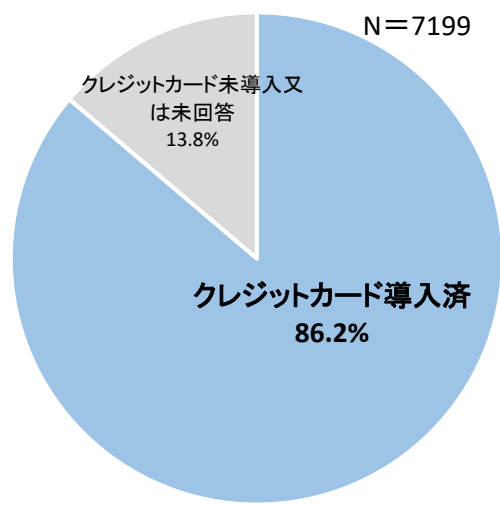


(注) 四捨五入のため合計が100%にならない。

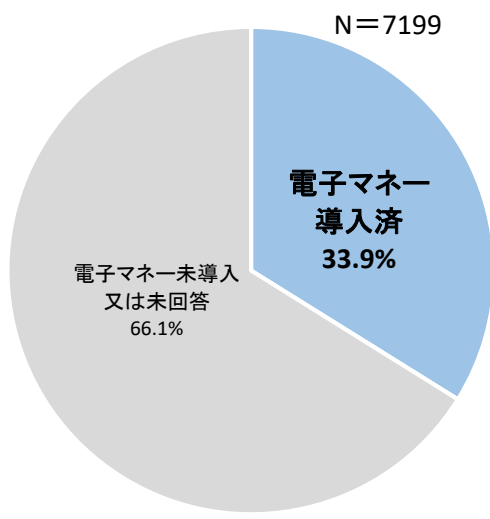
■ 仕入値 ■ 人件費 ■ 人件費を除く販管費



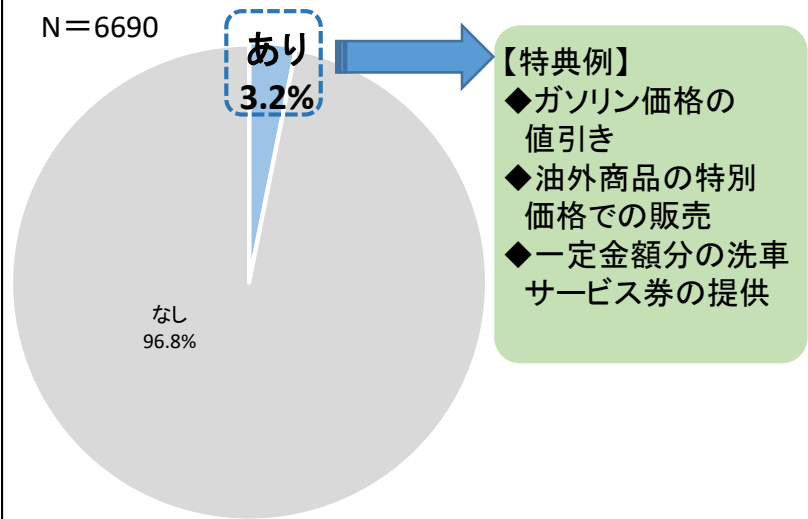
クレジットカード決済導入状況



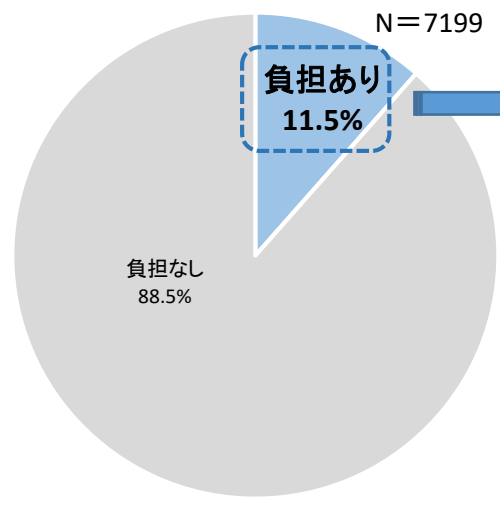
電子マネー決済導入状況



有料会員制度の導入状況

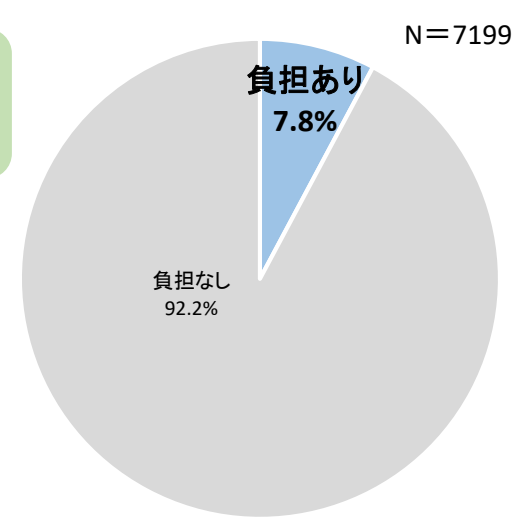


共通ポイント還元費の負担状況

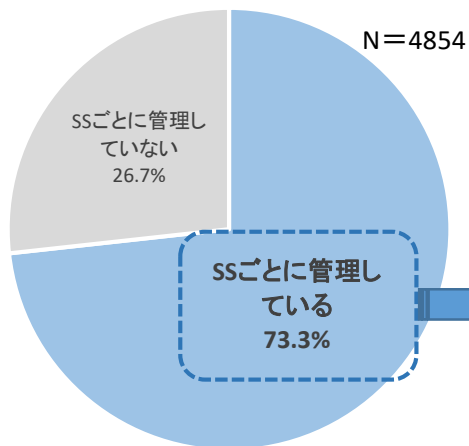


多くの場合は、通常ポイントから上乗せしてポイントを付与する場合

独自ポイント還元費の負担状況

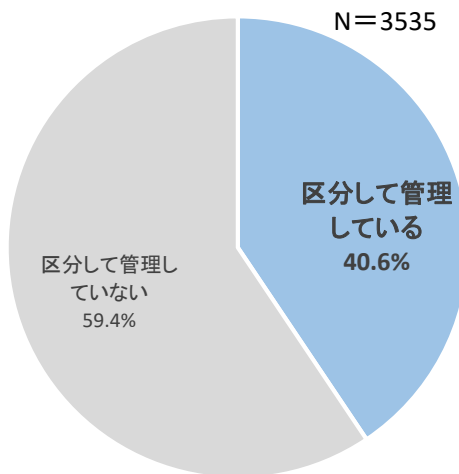


SSごとの損益管理の状況



(注)SSがコンビニエンスストア、コインランドリー等を併設している場合に、SS部分のみで損益管理をしていない場合もみられた。

燃料油と油外の区分管理



経費の配賦方法

●採用された配賦基準



●同一の配賦基準を採用したか否か

すべての経費項目について同一⇒36.8%

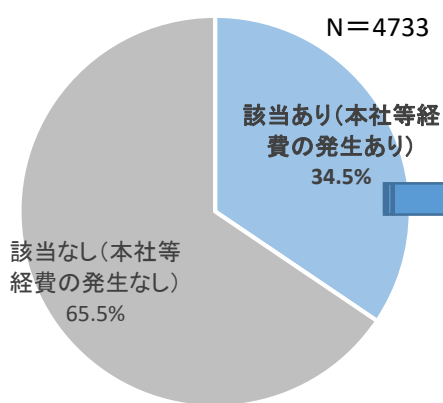


ヒアリングでの御意見等

【費用項目ごとに異なる基準を選択している場合の選択例】

- 人件費: 作業時間
- 水道代: 利用実績
- クレジットカード手数料: 売上高

本社等経費の発生の有無



ヒアリングでの御意見等

【捉え方(本社等経費の範囲)】

☞本社全体か否か

本社全体の経費を対象とする者、本社の管理部門等本社の一部の部門の経費を対象とする者等がみられた。

☞対象経費の範囲

全ての経費を対象とする者、人件費等一部の経費のみを対象とする者等がみられた。

【各SSへの配賦方法】

SSごとの売上、粗利額、販売数量、人数の比率に基づき配賦する者、一律の額を配賦する者、仕入原価に算入して各SSに負担させる者等がみられた。